

第4章 快適で安全な生活環境をつくる

◆市街地整備

1. 都市計画変更新業費

1,532 万円 都市計画課

総合的かつ一体的な都市計画を実現するため、具体性のある都市像や地域別のあるべき将来像を検討して、市全域を対象とした都市計画マスタープランを策定します。

2. 中心市街地活性化事業費

727 万円 都市計画課

中心市街地を活性化させるため、新たな中心市街地活性化基本計画を策定し、実効性のある事業展開を推進します。

3. 駅間東武下今市駅周辺まちづくり基本計画策定事業費

383 万円 都市計画課

国道119号から東武下今市駅までの道路とその周辺地区について、まちづくり整備に関する基本計画を策定します。

4. 駅間 J R 今市土地区画整理事業費

7,667 万円 都市計画課

J R 今市駅から国道119号、121号に接する商業地域と住居地域(14.2ヘクタール)の区画整理事業を行っています。

今年度は、区画道路や駐車場の新設などを行います。

◆景観

1. 文挾駅周辺整備事業費

7,760 万円 建設課

J R 文挾駅東口の駅前広場とアクセス市道を一体的に整備し、歩行者と通行車両の安全確保と東口改札の活用率向上を図ります。

財源：市の負担7,760万円(うち借金7,220万円)

2. 街なみ環境整備事業費

8,508 万円 建設課(日光総合支所)

この事業は、市民の発意と創意を尊重したゆとりと潤いのある市街地の形成を図ることを目的に創設されました。

回遊性の高いまちづくりを推進するとともに、国道119号歩道の整備と一体となった街並み整備を通し、市民生活の向上や国際観光都市としての環境づくりを行っています。



東武下今市駅周辺まちづくり基本計画策定事業
まちづくり整備に関する基本計画を策定する東武下今市駅周辺地区。



文挾駅周辺整備事業
3月15日(土)に行われた東口開設の様子。簡易 suica が導入され、乗降が便利になりました。

今年度は市道日34089号(福留横町線)の改修工事を行います。
財源：国の負担3,780万円、そのほか14万円、市の負担4,714万円(うち借金3,590万円)

3. まちづくり交付金事業費

3億4,445 万円 建設課(日光総合支所)ほか

まちづくり交付金は、地域が主体のまちづくりを実施し、市民生活の向上と地域経済の活性化を図る目的で創設されました。

市内では、平成17年度に清滝地区が、18年度に世界遺産「日光の社寺」と門前町地区がこの事業に採択され、清滝地区では道路や公園などの都市施設を整備することで、安全安心かつ快適で住みやすく、にぎわいのあるまちづくりを目指しています。また、門前町地区として東町・西町地区では、「住んで良し・訪れて良し」のまちづくりを市民と協働で実践しています。

財源：国の負担3,340万円、市の負担3億1,105万円(うち借金2億5,750万円)

◆公共交通

1. 地方鉄道等支援事業費

4,747 万円 総合政策課

市民の皆さんの貴重な交通手段として、また、観光路線として営業を行っている野岩鉄道とわたらせ渓谷鐵道に対し、安定した経営が図れるよう支援します。

2. 生活路線バス対策費

7,354 万円 生活安全課

廃止された民間路線バスの代替路線バスを運行するための費用です。そのほか、民間事業者が運営している日常生活に不可欠な路線バス継続の助成をします。

財源：県の負担1,653万円、市の負担5,701万円

3. 自家用有償バス事業特別会計

3,858 万円 市民課(足尾総合支所)

公共交通手段を確保するため、足尾地域において、廃止された民間路線バスの路線区間で自家用有償バスを運行します。

財源：バス使用料735万円、県の負担886万円、そのほか20万円、市の負担2,217万円

◆道路・橋りょう

1. クリーンセンター搬入道路整備事業費

1,500 万円 建設課

市では現在、平成22年度の稼働に向けて(仮)日光市クリーン

まちづくり交付金事業

今年度の主な内容

- 世界遺産地区：東町観光拠点施設の整備
- 清滝地区：市道日22031号の整備



地方鉄道等支援事業

市民の皆さんや多くの観光客を運ぶ野岩鉄道。

野岩鉄道やわたらせ渓谷鐵道では、さまざまなイベントを開催するなど、乗客獲得に向けた取り組みを行っています。



自家用有償バス事業特別会計

運行する路線

- 双愛病院～赤倉・遠上回転場所線
- 双愛病院～J R 日光駅線
- 双愛病院～唐風呂線

センターの建設を行っています。
稼働後のごみ収集運搬車のセンターへの搬入道路について、特定の地区にごみ収集運搬車が集中しないよう分散化を図るため、また、運搬の効率性を高めるため、新たな搬入道路の測量や設計などを行います。

2. 地方特定道路整備事業費	建設課
9, 285 万円	
地域振興のために必要な道路を整備する事業です。 財源：市の負担9, 285万円(うち借金7, 200万円)	

3. 市単道路改良事業費	建設課
1 億 1, 772 万円	
市が単独で行う道路改良工事のための費用です。市民の皆さんの生活に密着した路線について、道路の拡幅や歩道の整備などを行い、安全で快適に通行できる道路にします。 財源：市の負担 1 億1, 772万円(うち借金6, 800万円)	

4. 地域再生基盤強化交付金事業費	建設課ほか
6 億 4, 454 万円	
この事業は、地方公共団体が行う地域再生を総合的に推進し、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現することを目的として、平成17年度に創設されました。 市ではこれを活用して、平成18年度から 5 年計画で市道11路線を整備しています。 財源：国の負担 3 億185万円、市の負担 3 億4, 269万円(うち借金 2 億8, 660万円)	

5. 道路修築費	維持管理課ほか
1 億 6, 253 万円	
全長1, 388 k mある市道の維持費用です。1 級、2 級市道の舗装補修を合理的かつ経済的に実施するため、路面性状調査を実施するほか、舗装や側溝などの補修工事を行います。	

6. 交通安全施設等整備事業費	維持管理課ほか
1, 500 万円	
交通安全対策として、カーブミラーやガードレール、道路区画線などの整備を行います。	

7. 橋りょう維持補修費	維持管理課ほか
1, 754 万円	
市道に架かる橋の安全を確保するため、橋りょう調査を実施するほか、欄干の塗装や補修を行います。	

地方特定道路整備事業
今年度の内容
下記の道路の測量や設計、工事など
○市道森友～芹沼線(今市地域)
○市道倉ヶ崎長嶋線(今市地域)
○市道明神水久保線(今市地域)

地域再生基盤強化交付金事業
今年度の主な内容
①市道今35220号線(大谷川左岸線)
全長3, 500m、幅11m、道路改良工事
②市道今2040号線(水無～明神線)
全長1, 160m、幅10m、道路改良工事
③市道今36402号線(大沢地区センター線)
全長214m、幅6. 5m、道路改良工事
④市道今1009号線(本町～猪倉線)
全長2, 800m、幅 7 m～、舗装補修工事
⑤市道今2031号線(東町～小倉町 5 丁目線)
全長230m、幅11m、道路改良工事
⑥市道日14135号線(野口石橋～平ヶ崎線)
全長500m、幅10m、道路改良工事
⑦市道藤2002号線(獨協医大日光医療センター前線)
全長90m、幅10m、道路改良工事
⑧市道足314002号線(砂畑線)
全長72m、幅5m、橋りょう架替工

◆住宅・住環境

1. 高齢者住宅等安心確保事業費	厚生福祉課
265 万円	
高齢者が安心して暮らせるように、高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に生活援助員(L S A＝ライフサポートアドバイザー)を派遣します。これにより、安否の確認や生活相談、一時的な家事の援助、緊急時の対応などのサービスを提供します。 財源：入居者負担金 3 万円、市の負担262万円	

2. 建築指導費	建設課
125 万円	
平成21年度から建築基準法に基づく建築確認などを行う、特定行政庁開設の準備と、耐震アドバイザーの派遣を行います。 財源：国の負担 3 万円、市の負担122万円	

3. 木造住宅耐震改修工事費等補助事業費	建設課
350 万円	
耐震診断や耐震補強設計、耐震改修工事に要する経費の一部を補助することで、木造住宅の耐震化を促進します。 財源：国の負担113万円、県の負担17万円、市の負担220万円	

4. 倉ヶ崎住宅建設事業費	建設課
3 億 2, 247 万円	
シルバーハウジング機能を備えた、鉄筋コンクリート造り 4 階建て23戸の 2 号棟住宅を整備します。 財源：国の負担 1 億39万円、市の負担 2 億2, 208万円(うち借金 1 億8, 130万円)	

5. 分譲地対策事業費	都市計画課
2, 239 万円	
昭和50年以前に開発された分譲地で、道路などの敷地を市有化する作業を進めます。また、分譲地内の道路などの維持管理を行う分譲地管理委員会にその費用の一部を助成します。	

◆上水道

1. 今市上水道拡張事業費	水道課
1 億 2, 000 万円	
今市上水道区域内で未給水区域解消拡張工事を行います。	



高齢者住宅等安心確保事業
シルバーハウジング機能を持つ豊田市営住宅には、L S Aが待機する部屋や、緊急通報装置を備えた部屋があります。



倉ヶ崎住宅建設事業
昨年度完成した 1 号棟住宅です。



今市上水道拡張事業
最新の浄水方法である膜ろ過設備を有する瀬尾浄水場。

2. 日光上水道施設整備事業費

2億7,000万円

水道課

日光上水道区域内の各施設は老朽化し、配水池と配水管に経年劣化が生じています。これらを整備・改修して、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

3. 水道管路近代化推進事業費

2,500万円

水道課

今市地域内の石綿セメント管の布設替えを実施します。

4. 藤原地区配水管布設替事業費

7,500万円

水道課

藤原地域内の老朽化した水道配水管を布設年次の古い順に布設替えし、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

5. 足尾北部簡易水道配水管布設替事業費

2,250万円

水道課

老朽化した簡易水道配水管を布設替えすることにより、漏水事故を未然に防ぎ、水道水の安定供給と地震などの自然災害時における安全性を確保します。

6. 湯西川簡易水道施設整備事業費

2,235万円

水道課

湯西川ダム建設事業に伴う湯西川地区の水没移転者の生活機能を確保するため、代替移転地に簡易水道を整備し、生活環境の向上を図ります。

7. 西川簡易水道施設整備事業費

9,364万円

水道課

湯西川ダム建設事業に伴う西川地区の水没移転者の生活機能を確保するため、代替移転地に簡易水道を整備し、生活環境の向上を図ります。

◆下水道

1. 浄化槽設置整備事業費

8,291万円

下水道課

浄化槽を設置する際の補助金制度を設け、浄化槽の普及促進を図ります。

財源：国の負担2,760万円、県の負担2,208万円、そのほか2万円、市の負担3,321万円



日光上水道施設整備事業
日光上水道給水区域に安全な飲料水を供給するために、安良沢浄水場の改修工事を行います。



足尾北部簡易水道配水管布設替事業
足尾地域の間藤地区での老朽水道管布設工事の様子。石綿セメント管からダクティル鉄管に交換しています。

2. 下水道施設管理費

7億1,649万円

下水道課

中宮祠・湯元・川治・湯西川の水処理センターの運転維持管理委託や、鬼怒川上流浄化センターの汚水処理、栃木県下水道資源化工場への汚泥処分委託、汚水排水管や汚水ますなどの補修を行い、市内の下水道の維持・管理をするための費用です。

財源：下水道使用料6億8,069万円、国の負担750万円、市の負担2,830万円(うち借金2,830万円)

3. 公共下水道建設事業費

4億6,193万円

下水道課

下水道整備計画に基づき、国の認可を受けて認可区域内の汚水排水管の敷設工事を行います。

財源：下水道使用料1億33万円、国の負担8,750万円、市の負担2億7,410万円(うち借金2億7,410万円)

4. 特定環境保全公共下水道建設事業費

2億9,540万円

下水道課

川治地区の汚水排水管の敷設や、湯西川ダム建設事業にかかる新しい湯西川水処理センターの整備および湯西川地区の汚水排水管敷設工事を行います。

財源：下水道使用料2,113万円、国の負担1億4,390万円、県の負担6,427万円、市の負担6,610万円(うち借金6,610万円)

◆防災・危機管理

1. 自主防災組織育成費

411万円

総務課

災害に備え、日ごろから自主的に防災訓練や防災用資機材の点検・整備を行い、地域の防災活動の中心となる自主防災組織を支援・育成するための費用です。設立時に防災用資機材を支給し、その後の活動に対する助成も行っています。

財源：県の負担70万円、国・県以外からの補助100万円、市の負担241万円

2. 栃木県総合防災訓練開催費

800万円

総務課

大地震などの災害に備えるため、8月31日(日)に栃木県と共催で防災関係機関の協力の下に防災訓練を実施します。

◆消防・救急

1. 消防ポンプ自動車等購入費



自主防災組織育成
災害に備えて訓練を行う自主防災組織の皆さん。現在、市内には現在、169の自主防災組織があります。

5,810 万円 今市消防署

老朽化した今市消防署の化学消防ポンプ自動車などを更新します。
財源：国の負担1,343万円、市の負担4,467万円(うち借金4,010万円)

2. 消防ポンプ自動車等購入費(消防団)
8,923 万円 今市・日光・藤原消防署

老朽化した消防団の消防ポンプ自動車などを更新します。
財源：市の負担8,923万円(うち借金8,440万円)

3. 防火水槽新設費
1,500 万円 消防本部

防火水槽を今市・日光・藤原消防署管内に1基ずつ新設して、消火用水の充実を図ります。
財源：市の負担1,500万円(うち借金1,420万円)

4. 消防団装備品整備事業費
1,732 万円 消防本部

消防団活動時の安全性向上のため、災害活動用ヘルメット(400個)、消火活動用防火衣(200着)を購入します。

5. 高規格救急自動車購入費
4,026 万円 藤原消防署

老朽化した藤原消防署湯西川分署の救急自動車を、高度な救命処置をすることができる救急自動車に更新します。
財源：県の負担4,011万円、市の負担15万円

◆防犯・交通安全

1. 交通安全対策推進事業費
451 万円 生活安全課ほか

交通安全県民総ぐるみ運動による街頭広報活動や、交通指導員による児童生徒の登校時間の交通安全指導を実施します。また、あらゆる世代に対応した交通安全教室を開催して、交通安全意識を高めます。

2. 防犯対策費
2,371 万円 生活安全課ほか

各自治会が管理している防犯灯の電気料や更新費用を助成します。また、防犯協会の活動を助成します。

更新予定の車両
○化学消防ポンプ自動車
○消防資機材積載車
○広報連絡車

更新予定の消防団車両
○今市消防団第2分団第4部(明神)
○今市消防団第3分団第4部(栗原)
○日光消防団第3分団(相生町)
○日光消防団第7分団(山久保)
○藤原消防団第4分団第2部(城の内)
○藤原消防団第6分団第3部(小網)
○足尾消防団第1分団第2部(上間藤)
○栗山消防団第1分団第1部(日向野尻)



救急隊訓練
皆さんの大切な命を守る救急隊の訓練の様子。高規格救急自動車を配備し、より安心できる生活環境の提供を目指します。



交通安全対策推進事業
交通安全を広く呼びかけるため、市内各地で街頭広報活動を実施しています。

3. 安全で安心なまちづくり事業費
393 万円 生活安全課

地域で活動している安全安心パトロール隊員の損害保険料を負担します。また、安全で安心なまちづくり推進市民大会を開催し、防犯などに対する意識高揚を目指します。
財源：県の負担30万円、市の負担363万円

◆消費生活

1. 消費生活センター運営費
478 万円 生活安全課

消費者からの相談や苦情に対応するとともに、悪質商法の被害を未然に防ぐための講習会や啓発活動などを行っている、消費生活センターの運営費です。

◆地域情報化

1. 電子自治体推進事業費
1 億 2,855 万円 行革・情報推進課

自治体のIT(情報通信技術)化を推進し、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。

◆湯西川ダム建設に伴う生活再建対策

1. 公民館整備事業費
2 億 1,000 万円 ダム地域振興課

老朽化した湯西川公民館を建て替えます(平成20・21年度継続事業)。
財源：県の負担2億927万円、市の負担73万円

2. 湯西川分署整備事業費
1 億 4,300 万円 消防本部

湯西川地区の消防・防災活動の拠点である藤原消防署湯西川分署を新築します。
財源：県の負担1億4,250万円、市の負担50万円

3. 湯西川地区ほ場整備事業費
3,110 万円 ダム地域振興課

湯西川下地区に農業生産の基盤である農道を整備し、地域住民の安定した農業生産の向上を図ります。
財源：県の負担3,099万円、市の負担11万円



消費生活センター
消費生活センターは、オアシスセンタープラザ1階にある市民サービスセンターに併設されています。

4. イベント広場整備事業費

4,683 万円

ダム地域振興課

観光イベントなどが開催される「平家の里」の駐車場や広場などを整備し、地域の観光振興や下流域との交流活性化を図ります。

財源：県の負担4,666万円、市の負担17万円

5. 高齢者福祉施設整備事業費

8,830 万円

ダム地域振興課

西川地区に高齢者福祉施設(デイサービスセンター)を整備し、地域の福祉活動の拠点として社会生活の円滑化を図ります(平成20・21年度継続事業)。

財源：県の負担8,799万円、市の負担31万円

6. ふれあいの郷整備事業費

2 億 4,760 万円

ダム地域振興課

湯西川地区の観光の拠点となる「水の郷」を整備し、湯西川ダム建設に伴う水没地域の生活再建と地域振興を図ります。

財源：国の負担1,100万円、県の負担2 億3,577万円、市の負担83万円

7. 地場産物加工販売等施設整備事業費

2,265 万円

ダム地域振興課

西川地区に地場産物の加工施設などを整備し、湯西川ダム建設に伴う水没地域の生活再建と地域振興を図ります。

財源：県の負担2,257万円、市の負担8 万円

8. 市道整備事業費

1 億 4,636 万円

ダム地域振興課

湯西川ダム建設に伴う、湯西川下地区の移転代替地に道路を整備し、生活環境の向上を図ります。

財源：県の負担1 億1,649万円、公共補償金2,945万円、市の負担42万円

9. 市営住宅建設事業費

1 億 2,350 万円

ダム地域振興課

湯西川ダム建設に伴う水没地域の住宅策として、湯西川下地区の移転代替地(仲内地区)に、1戸建ての市営住宅9戸を建設します。

今年度は調査設計業務委託と用地の買収を行い、平成21年度に着工する予定です。

財源：県の負担1 億2,307万円、市の負担43万円



イベント広場整備事業
平家の里では、平家大祭をはじめとする観光イベントが行われます。

市道整備事業
今年度整備する道路
○市道栗30115線(川戸線)…継続
○市道栗20091線(仲内・平沢線)…新規
○市道栗20104線(仲内線)…新規

第5章 かけがえのない自然環境を守る

◆自然環境

1. 田園自然環境保全・再生支援事業費

82 万円

農林課

農村環境や自然環境に対する知識の向上を図り、地元住民による自然環境や社会環境、生産環境が融合された地域づくり活動を支援します。

財源：県の負担40万円、市の負担42万円

2. 奥日光環境保全事業費

101 万円

環境課

奥日光清流清湖保全協議会への活動運営費のほか、湯ノ湖のコカナダモを機械で刈り取る費用を負担し、奥日光水域の水質保全を推進します。

◆廃棄物・し尿処理

1. クリーンセンター建設費

11 億 9,321 万円

環境課

(仮)日光市クリーンセンター(可燃ごみ処理施設)の建設が2年目を迎えます。今年度は、引き続き造成工事を行うとともに、建物の建設工事にも着手します。新しい施設は、高度な排ガス処理設備を備え、焼却灰の熔融や発電によるリサイクルを行うなど、循環型社会の形成に役立つ施設として整備されます。

財源：国の負担2,941万円、県の負担5,530万円、市の負担11 億850万円(うち借金10億6,450万円)

2. 生ごみ堆肥化機器購入補助事業費

85 万円

環境課

家庭から出される生ごみを堆肥化する電気式生ごみ処理機とコンポスト容器の利用を促進するため、家庭用生ごみ処理機器の購入費用の一部を助成します。

3. 不法投棄防止等対策事業費

425 万円

環境課

不法投棄防止、および不法投棄の早期発見・撤去、再発防止のための費用です。自治会など団体に対し、不法投棄物の回収や処分、不法投棄を防止するための経費の助成などを行います。

財源：県の負担21万円、市の負担404万円

田園自然環境保全・再生支援事業
支援団体：文挾ため池ふれあいの里協議会
小代地区環境配慮整備検討会



クリーンセンター建設
新しく建設されるクリーンセンターの工事の様子です。平成20年度には、建物の工事も始まります。



不法投棄防止等対策事業
不法投棄の現場。このように、ごみを不法に捨てる人が後を絶ちません。